

千葉県県民活動推進計画（平成30～32年度）

<資料編>

目 次

1	社会貢献活動をめぐる状況.....	3 1
2	県民活動推進に係るイメージ図.....	3 9
	(参考) 補足説明	
3	県政に関する世論調査.....	5 3
4	寄附・ボランティアに関する意識調査.....	5 6
5	千葉県NPO法人実態調査結果.....	6 2
6	企業と市民活動団体の協働意向に関する調査結果.....	9 2
7	県職員アンケート調査結果.....	9 5
8	市町村アンケート調査結果.....	1 0 0
9	ボランティア・地縁団体・市町村別NPO法人数.....	1 0 3
1 0	県内市町村市民活動担当課一覧.....	1 0 7
1 1	県民活動推進に係る市町村基本データ.....	1 1 1
1 2	県内市町村市民活動支援センター一覧.....	1 3 0
1 3	県内ボランティアセンター一覧.....	1 3 2
1 4	計画の策定経緯.....	1 3 5
1 5	千葉県県民活動推進懇談会委員名簿.....	1 3 6

1 社会貢献活動をめぐる状況

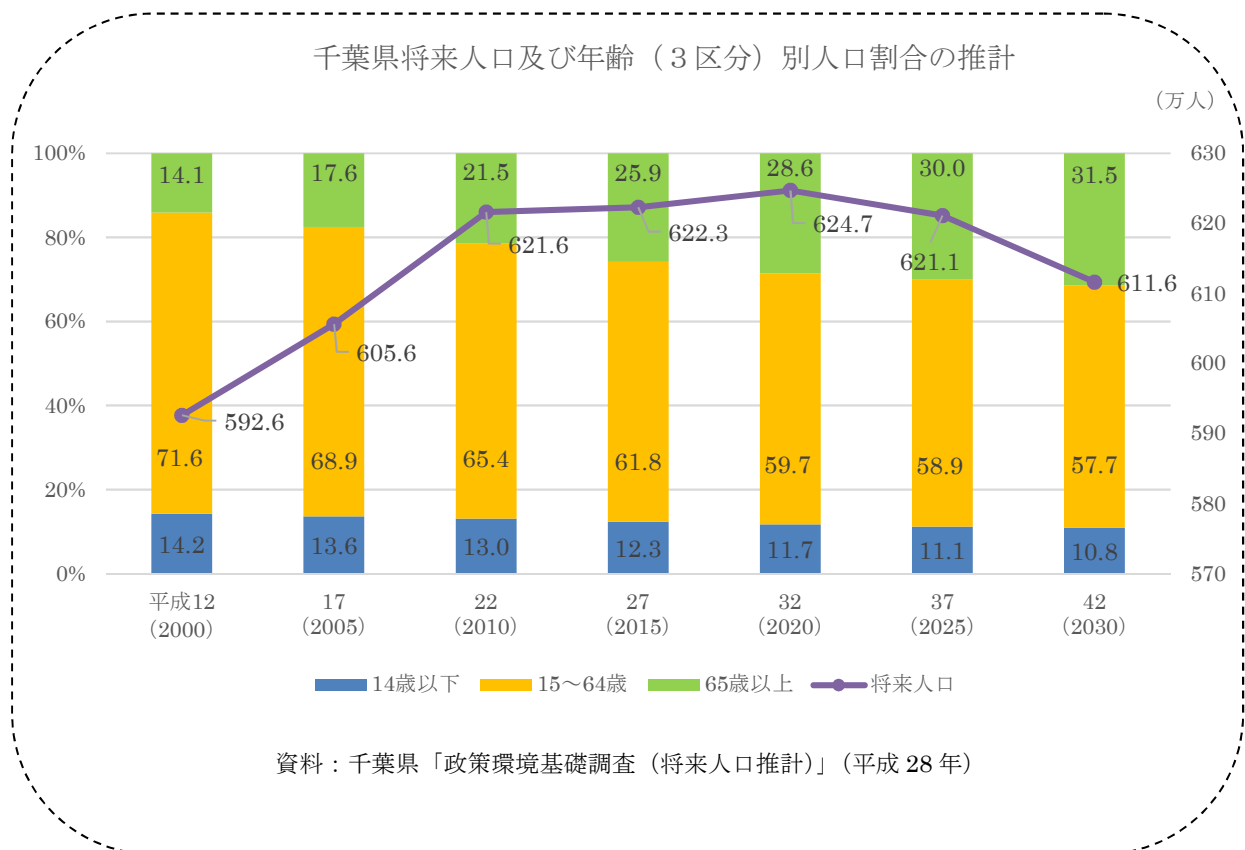
(1) 人口構造の変化

平成 28 年に千葉県が行った県の将来人口及び年齢（3 区分）別人口割合の推計を下図のとおりまとめました。

千葉県の人口は平成 32 年（2020 年）を境に、減少傾向に入るとされています。

また、県内では少子化、高齢化が進行し続けており、平成 42 年（2030 年）には、高齢化率（老年人口：65 歳以上の人口割合）は 31.5%、年少人口（0 歳以上 14 歳以下）の割合は 10.8% となる見込みです。

生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）に対する地域密着人口（年少人口及び老年人口の割合）が高まることによって、担い手不足による地域活力や労働力人口の低下、また、現役世代の社会保障負担の増大が懸念され、社会全体の長期的な成長力の低下が課題となっています。



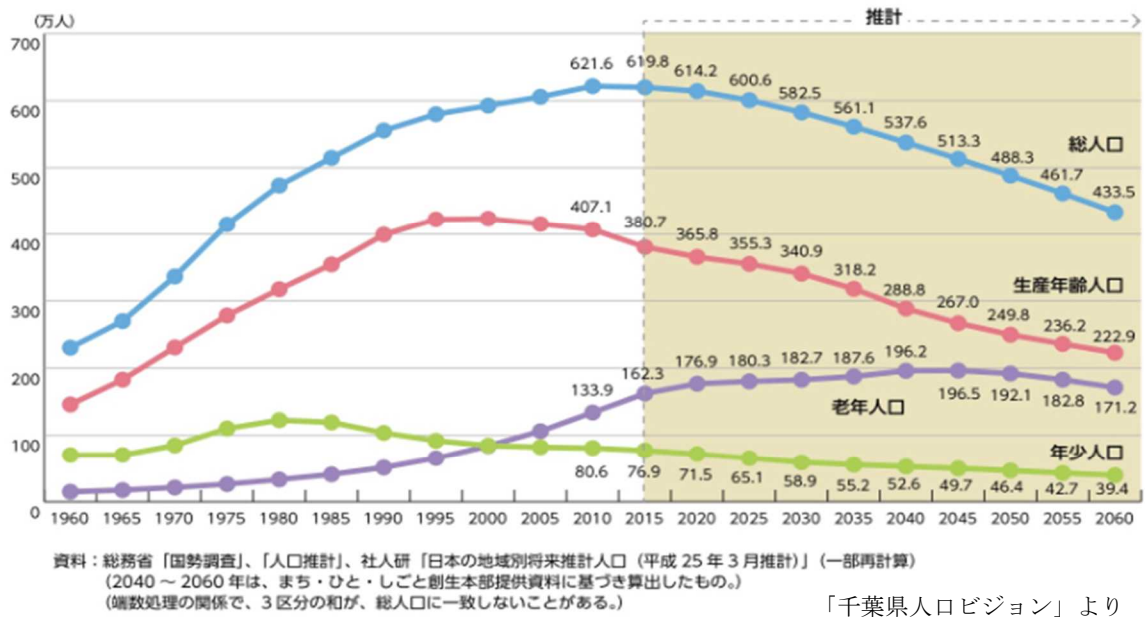
より広いスパン（1960 年～2060 年）の推計は次ページの図のとおりです。

なお、平成 25 年 3 月の推計のため、上記の図とは一致しない部分もあります。

2010 年～2060 年の 50 年間で、総人口については、約 188 万人（30.3%）減少し、生産年齢人口については、約 184 万人（45.2%）減少する見込みとなっています。

1 社会貢献活動をめぐる状況

総人口及び年齢3区分別人口の推移

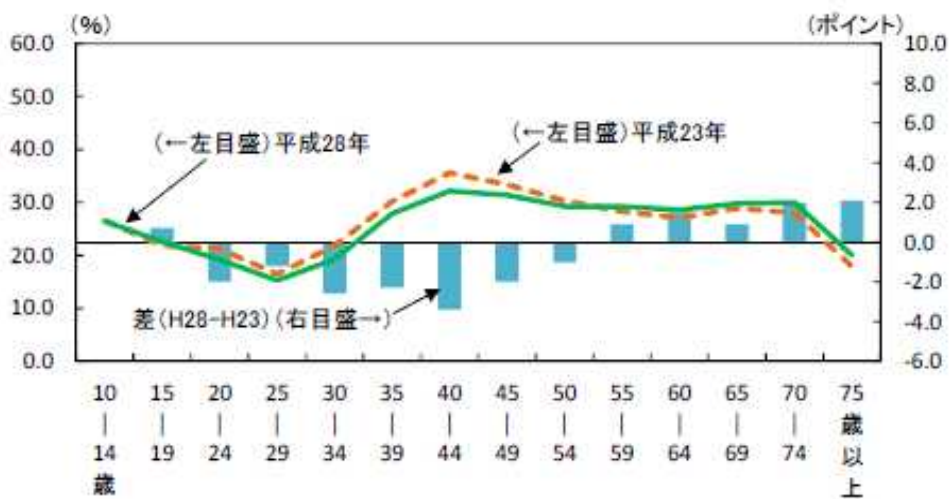


(2) 全国のボランティアの状況

社会の様々な場面でのボランティアの活躍は、地域社会を支えています。活動分野は、社会福祉に限らず、教育、国際交流、環境など広範囲にわたり、災害時の復旧・復興支援における活躍が多くあるとともに、東京2020大会でも「おもてなし」等の活躍が期待されています。

総務省の「平成28年社会生活基本調査」によると、平成28年の全国におけるボランティア活動の行動者数（過去1年間にボランティア活動を行った人（10歳以上）の数）は、2,943万8千人となっています。平成23年と平成28年の比較では、55～75歳以上の年齢階級で行動者率が上昇しています。

「ボランティア活動」の年齢階級別行動者率（平成23年、28年）



資料：総務省「平成28年社会生活基本調査 調査の結果 結果概要」より

行動者率……10歳以上人口に占める過去1年間にボランティア活動を行った人の割合 (%)

参考事例 東日本大震災と社会貢献への意識の高まり

平成 23 年 3 月の東日本大震災発生では、全国で数多くのボランティア、市民活動団体が活躍しました。震災を契機に、全国で社会貢献への意識が高まっていると言われています。

本県も、被災県の 1 つであり、震災時には被災地、被災者支援などでボランティア、市民活動団体の活動に多くの県民が参加しました。震災以降も、被災地に出向いて行われる支援活動や、県内に避難してきた人々への支援などの活動が続けられています。

本県における活動の例として、認定 NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブが福島県の事業として行っている「縁 joy 東北」があります。

県内で暮らす被災者の不安や悲しみの軽減、また、被災者への理解が広まることを目指し、復興応援イベントの開催のほか、県外避難者への説明会や個別相談会の実施、情報紙の発行に取り組んでいます。

平成 29 年に千葉市内で実施した「縁 joy・東北 2017」は、千葉大学や千葉商科大学の学生スタッフの活躍もあり、多世代で震災を考えるイベントとなりました。



親子での参加者をはじめとする多くの方が、イベントを通じて震災を知り、考える様子



学生スタッフによる、起き上がり小法師絵付け体験のワークショップの様子

また、震災の教訓をもとに、県内各地域のボランティアセンター（以下、ボランティアセンター：VC と表記）を活かした災害に強いまちづくりに向けた取組も行われています。

災害時には、各市町村において市町村災害 VC が設置されることになっており、ほとんどの市町村では、市町村社会福祉協議会が中核的役割を果たすことが期待されています。

なお、県が設置する県災害 VC は、市町村災害 VC の後方支援を行うこととしており、県災害 VC の運営を担う「千葉県災害 VC 連絡会」は、定期的な情報共有などをおして連携体制を構築しています。

そうした役割分担や連携体制に基づき、「九都県市合同防災訓練」において VC 設置やボランティア受付等の訓練を実施するなど、災害時の対応能力を高めています。

参考事例 東京 2020 大会での活躍に向けて

東京 2020 大会では多くのボランティアの活躍が期待されており、千葉県でも「東京 2020 大会に向けたボランティア推進方針」の策定やフェイスブックでの情報発信をはじめとして、大会を契機とした県民活動の発展に向けて取り組んでいます。

(千葉県公式フェイスブック：「ちばボランティア情報局」：<https://www.facebook.com/chibavola2020/>)

県内各地で、ボランティアを担う人材の育成をはじめとして、行政や市民活動団体、学生などによる様々な活動が展開されているところであり、以下にいくつかの事例を掲載します。

・千葉県：「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座の開催

東京 2020 大会の開催を見据え、都市ボランティアを担う人材を育成するとともに、外国人観光客等が安心して千葉県に滞在できる環境を整えるため、ボランティア育成講座を開催しています。

・パラスポーツフェスタちば実行委員会、NHK 千葉放送局：「パラスポーツフェスタちば」の開催
パラスポーツの魅力を体感できるイベントの開催を通じた、障害のある人もない人もスポーツを通して交流できるまちづくりを目指して開催しています。

平成 29 年度は競技体験会のほか、ゴールボールやシッティングバレーボールの選手によるデモンストレーション、県内の小学生や特別支援学校の児童・生徒が描いたパラスポーツ絵画作品の展示等を行いました。

イベントでは、千葉大学や帝京平成大学などの学生がボランティアとして活動しました。

・NPO 法人生涯学習応援団ちば：「2020 ちばおもてなし隊」の実施

生涯学習や社会教育の推進を目的とする NPO 法人が、千葉県の企画提案事業である「ボランティア参加促進事業」を受託し、東京 2020 大会に向けた若者のチャレンジを応援する事業を行っています。

千葉大学の学生を中心とする「学生団体おりがみ」等と連携し、中高生や大学生などの若い世代のボランティア人材の育成に取り組んでいます。

講義等の一方的な座学での学習だけではなく、選手との交流や競技体験、また、学生の考える「おもてなし」のアイデアの共有や実現に向けたワークショップの実施を行っています。

ワークショップでの提案をもとに、東京 2020 大会会場となる幕張メッセ周辺エリアを中高生が実際に歩いて回り、バリアフリーや新たな街の魅力の発掘に向けた「街の魅力・バリア点検隊」の実施など、活動が発展しているところです。



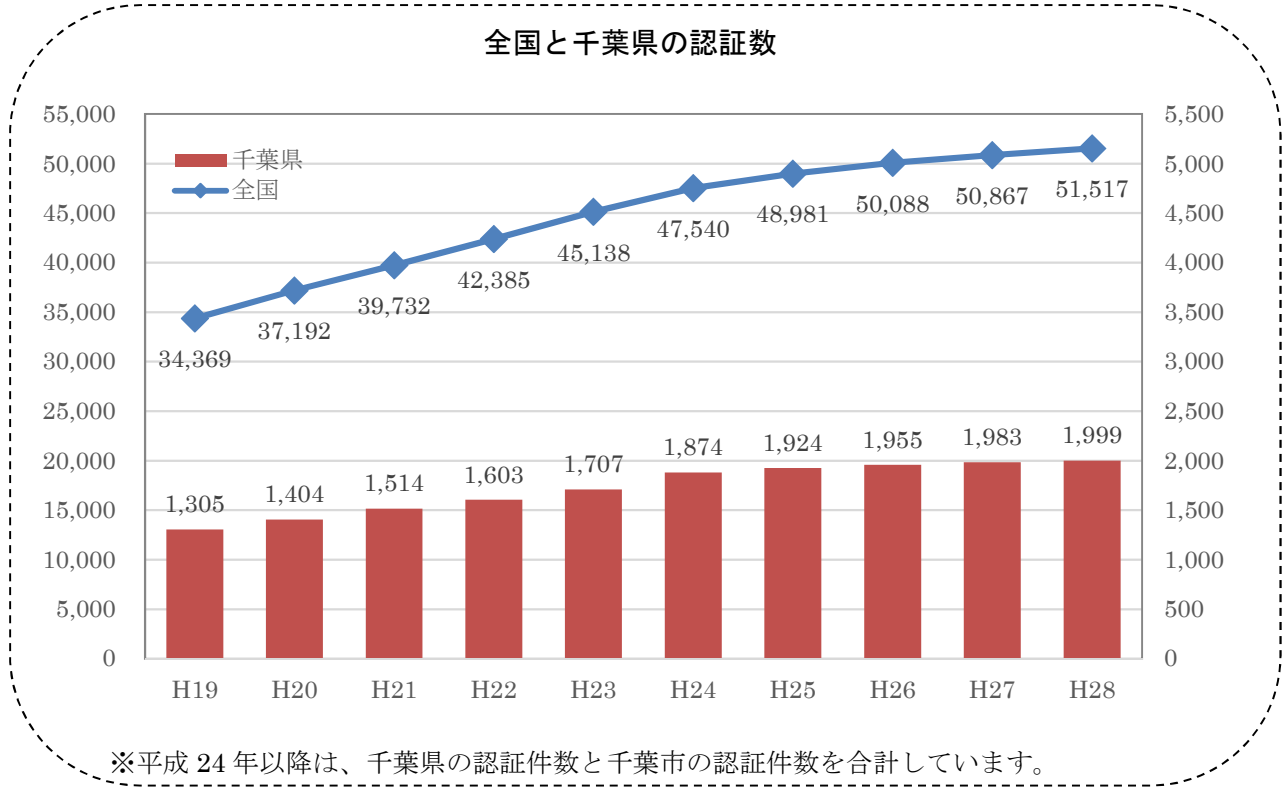
高校生や大学生が交流しながらアイデアを出し合うワークショップの様子



街の魅力・バリア点検隊の様子
(平成 29 年 7 月実施)

(3) 全国の市民活動団体の状況

多様な社会的課題の解決に取り組む市民活動団体は、年々増加しており、その存在感や重要性は次第に高まっています。特定非営利活動促進法に基づいて法人格を取得したNPO法人数は、平成28年度末時点で、全国で約5万1千法人となっています。



また、認定NPO法人制度は、NPO法人に対する市民や企業からの寄附を促す税制上の仕組みですが、NPO法人の活動を充実していく上で重要な制度となっています。全国でも県内においても、認定NPO法人数が増加しています。

全国と千葉県の認定NPO法人数

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	244 法人	407 法人	630 法人	821 法人	955 法人	1,021 法人
千葉県	4 法人	16 法人	27 法人	31 法人	37 法人	39 法人

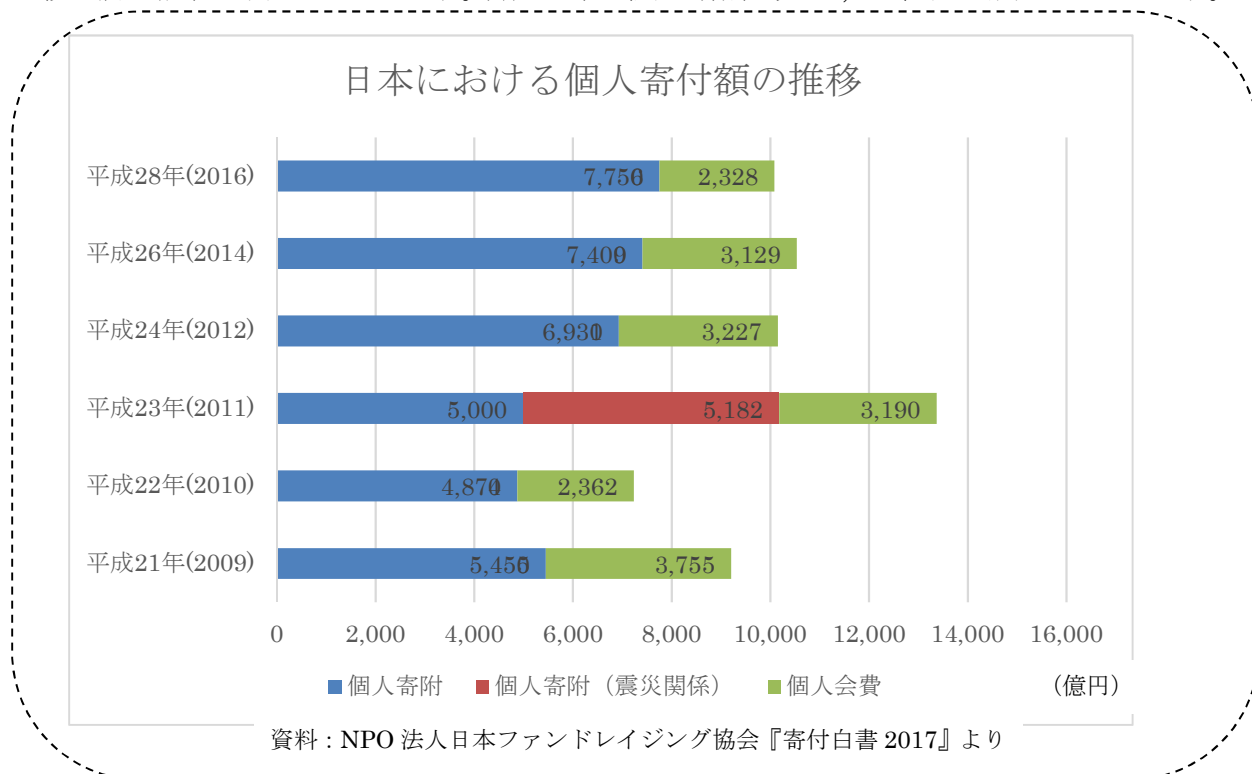
※旧認定（国税庁認定）法人数と所轄庁認定（特例認定含む）法人数の合計数を示しています。
 ※平成24年以降は、千葉県の認定件数と千葉市の認定件数を合計しています。

(4) 寄附の潮流

社会貢献活動の行われる分野については、収益性のある事業ばかりではないということを考慮すると、社会貢献活動を支える資金の流れとして、寄附が重要な役割を果たしています。

寄附は、寄附を受ける市民活動団体の活動において重要な役割を果たすとともに、寄附をする側にとっても、市民活動団体を通じた地域への参加の重要な手段であり、「金銭等によるボランティア」とも言われています。

NPO 法人日本ファンドレイジング協会の行った、全国における個人寄附総額・会費総額の推移の調査結果は下図のとおりです。平成28年の個人寄附総額は7,750億円と推計されています。



同白書によれば欧米に比べて日本の寄附金額はまだまだ低調であり、寄附文化の醸成による寄附市場の拡大に向けて、「寄付月間」等の取組が行われています。

➤参考 寄付月間とは？

平成27年から12月を寄付月間と定めて、寄附の推進に向け、市民活動団体、大学、企業、行政、国際機関等、寄附に係る主な関係者が幅広く協働して行うキャンペーンが実施されています。

寄附や「寄付月間」についての詳細は、内閣府ホームページ「寄附について」を参照ください。(https://www.npo-homepage.go.jp/kifu)

寄附の促進に向けては、情報通信技術の発達や新しいツールの普及によって、様々な新しい寄附の手法が登場しています。中でも、「ポイント還元による寄附」「クリック募金」など、新しい手法での寄附の携帯が広まってきています。

様々な寄附の手法の例

項目	内容
寄附付き商品	消費者が商品等を購入するごとに、企業等が一定の割合でその売上の一部を寄附。
ポイント還元による寄附	利用者が各種カード等のポイント等の交換メニューの一つとして寄附を選択することで、企業等が金銭換算して寄附。
ダイヤル募金	番組等を見た視聴者が電話をかけ、情報料を電話会社が代行して回収してTV局等に支払いを行い、TV局等はその支払われた情報料を寄附。
クリック募金、 フェイスブック寄附	ウェブサイト内の既定の箇所（フェイスブックの「いいね！」ボタン等）のクリック数に応じて、スポンサー企業が寄附。
ツイッター募金	ツイッターの専用投稿フォームからのツイート数に応じて、募金を行う企業が寄附。
マッチングギフト	企業等が集めた寄附金について、企業側が一定額を上乗せした上で、団体等に寄附。
「もったいない」寄附	書き損じハガキや切手、使用途中又は未使用のプリペイドカード、本、衣類などを寄附。（寄贈された団体は、これらを交換・換金。）
給与天引きによる寄附	希望する社員が、給与から一定額を天引きで寄附。会社からも上乗せして寄附する例もあり。
支援者が集める寄附 （「Just Giving」方式）	支援者（チャレンジャー）が何かにチャレンジする姿を情報発信することで、支援したい団体への寄附を呼びかけ、寄附者（サポーター）がチャレンジャーのウェブサイトから寄附。
クラウドファンディング	インターネット経由で、事業の目的や計画、目標金額などを提示し、不特定多数の人に寄附を呼びかけ、必要額が集まった時点で事業を実行。
遺贈	自分の死後、遺言等により指定した先に資産が譲渡されるように計画して、寄附。
相続寄附	自らが相続した財産から寄附。

資料：NPO 法人日本ファンドレイジング協会『寄付白書 2013』などを元に内閣府が作成した資料より

参考事例 南房総市の魅力が詰まった物語本の出版

明治大学情報コミュニケーション学部の学生がクラウドファンディングを用いて資金を調達し、南房総市の魅力が詰まった物語本を出版しました。

ゼミ活動の一環でゼミ生 15 名が千葉県南房総市と関わりのある 10 名の方々にインタビューを行いました。

インタビューをしたのは、東京でシェアオフィスを運営しながら市内で農業に従事されている方や、市役所で働かれている方、農家レストランを運営されている方などです。

そうした取組によって、市と関わりながら生きる方々の人生の物語を通して市の魅力が伝わる物語が完成しました。

ゼミの終了後に受講生有志が集まり、完成した物語 8 篇の出版を目指して、出版に必要な費用の調達のために平成 28 年 12 月からクラウドファンディングを実施し、1 口 3,000 円から支援をお願いし支援者には出版された本の他に南房総市の名産品を返礼しました。

平成 29 年 2 月に目標金額を上回る支援が集まり、400 冊を製本し、そのうち 50 冊が南房総市に寄贈されました。市の図書館や図書室のほかに、郷土愛の醸成を目的に、市内の中学校や高校の図書室に配置される予定となっています。

1 社会貢献活動をめぐる状況

また、寄附の手法としては、自治体が寄附を活用して課題解決に取り組む「ガバメントクラウドファンディング」も広がっているところです。

▶参考 ガバメントクラウドファンディングとは？

地方自治体がふるさと納税制度を活用して行うクラウドファンディングで、それぞれの自治体が抱える問題・課題解決のため、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組みです。

参考事例 寄附してまちづくりに参加「ちい寄附」～地域のために小さな寄附から～

「ちい寄附」は富里市でおこなわれている、日ごろの購入・消費活動を通して市民の方が気軽に公益的な活動を応援でき、まちづくりに参加できる仕組みです。

当事業は、公益財団法人ちばのWA 地域づくり基金が実施していた「カンパイチャリティキャンペーン」を参考にし、ふるさと納税の「ふるさと応援寄附金」の枠組を活用して構築されています。

市内の協力店舗にて飲食または購入した代金の一部と寄附箱への寄附金が市の「ふるさと応援寄附金」に入ります。

寄附金は、富里市がより住みやすい地域になるよう活動している市民活動団体への補助金として活用しています。

「ちい寄附」は、市民の方が気軽に公益的な活動を応援できるきっかけとなるだけでなく、協力店舗にとっても、平素の営業を通じて地域課題に関わるきっかけとなっています。

市の行う「ちい寄附」の広報によって地域課題と協力店舗の情報が周知されており、「飲食や購入」という関わり方の「気軽さ」と相まって、徐々に取組の輪が広がっているところです。

詳細は富里市ホームページ『寄附してまちづくりに参加「ちい寄附』を参照ください。

<http://www.city.tomisato.lg.jp/0000008438.html>

資料：富里市
「ちい寄附」
チラシ